



第45期 中間報告書

2012年1月1日 ▶ 2012年6月30日

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
トピックス	5
連結業績の概況	6
セグメント別事業概況	7
連結財務諸表	12
キャノンマーケティングジャパン グループ会社一覧	13
会社の概要/株式の状況/役員	14

キャノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

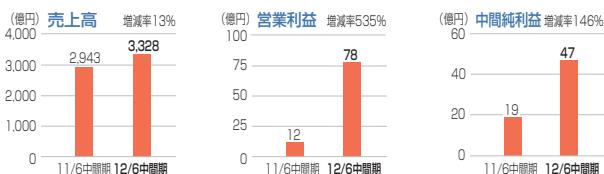
株主のみなさまには、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第45期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

* 本報告書では、第2四半期累計期間を「中間」と記述しております。

連結決算ハイライト

中間期業績

● 構造改革と継続的なコスト削減等により増収増益



通期業績予想

● 活発な新製品投入等により二桁増収・大幅増益へ



表紙写真：
早見 紀章 (はやみ・きしょう)
キヤノンカレンダー2012
「自然との共生シリーズ 光彩紀行」より

■ 二桁増収と大幅な増益を達成

当中間期を振り返りますと、企業収益や設備投資の持ち直し等により、日本経済は緩やかな回復基調で推移しました。

部門ごとに状況を見ますと、ビジネスソリューション部門は、MFP(複合機)を中心とした主要製品の売上拡大や日本オセ(株)および昭和情報機器(株)の新規連結効果、売上総利益率の改善と継続的なコストダウンにより、増収増益となりました。ITソリューション部門は、市場の回復を背景としてSI(システムインテグレーション)サービスを中心に順調に推移するとともに、生産性の向上やコスト削減に努めた結果、増収増益となりました。コンシューマイメージング部門は、デジタルカメラが昨年の震災影響の反動増に加え、有力新製品の投入により好調に推移したこと等により、増収増益となりました。産業機器部門は、(株)エルクコーポレーションの新規連結効果もあり増収となりましたが、半導体業界の市況悪化等により減益となりました。

こうした積極的な事業展開の結果、当中間期は左図のとおり二桁の増収となりました。利益においても、構造改革と継続的なコスト削減努力もあり、大幅な増益を達成しました。

2015年を最終年度とする「長期経営構想フェーズII」

の重点戦略の実施においても、さまざまな進捗がありました。「事業の多角化」*では、昨年12月に当社グループ入りした昭和情報機器(株)との相乗効果による商業印刷事業の拡大、現実世界とCGを融合し製品設計等さまざまな分野での活用が期待できるMRシステムの発表、「CINEMA EOS SYSTEM」のラインアップ拡充に向けた4K動画記録が可能な「EOS-1D C」の発表等を行いました。また、海外市場への展開を目指す「Beyond Japan」では、3月に台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司を設立する等、アジア進出の基盤強化をはかりました。

中間配当金につきましては1株につき10円（前中間期と同額）といたしました。年間では1株につき20円（前期と同額）を予定しております。

*「事業の多角化」の取り組みにつきましては、3ページ～4ページで紹介しております。

■ 成長と変革の両輪で、業績をさらに向上

期の後半を展望しますと、わが国の経済は、海外経済の減速や円高、電力供給の制約等の下振れリスクはあるものの、震災からの復興需要や設備投資の持ち直し、個人消費の増加等により、回復基調で推移していくものと思われます。



村瀬治男

川崎正己

このような環境のもと、当社グループは期初に掲げた「成長と変革の両輪で加速しよう」のテーマのもと、業績向上の勢いをさらに加速させてまいります。

部門ごとに状況を展望しますと、ビジネスソリューション部門は、MFPの活発な新製品投入等により市場稼働台数とシェアの拡大をはかります。ITソリューション部門は、西東京データセンターの7月竣工、10月サービスインにより収益性の高いアウトソーシングサービス事業を強化していくとともに、年間部門損益の黒字転換をはかります。コンシューマイメージング部門は、ミラーレスカメラ「EOS M」の9月中旬発売やインクジェットプリンターのシェアNo.1奪回等により、さらに攻勢を強めてまいります。産業機器部門は、検査・計測装置の拡販に加え、医療機器において(株)エルクコーポレーションとの協業をさらに強化してまいります。これらの施策により、左図のとおり、増収および増益を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

代表取締役会長 村瀬 治男

代表取締役社長 川崎 正己

「長期経営構想フェーズⅡ」の進捗のご紹介

「長期経営構想フェーズⅡ」(2011年～2015年)が2年目に入りました。当中間期における主な動きをご紹介します。

昭和情報機器(株)の連結子会社化から半年。 商業印刷分野の売上が拡大

大阪証券取引所JASDAQ市場に上場していた昭和情報機器(株)が昨年12月に当社グループの連結子会社*1になって半年が経ち、商業印刷の事業基盤がさらに強化され、本年中間期の決算においても商業印刷分野の売上拡大につながりました。

同社は、世界初の漢字プリンターを商品化する等、設立以来約40年に渡って帳票印刷の分野で競争力のある事業を展開。特にデータプリントサービス*2の業界において、多くの連続帳票プリンターの導入実績を有しています。また、スキルの高いサポート要員と全国規模の保守体制により、業務用プリンターについて、導入からメンテナンスに至るまでのきめ細かいサポートをトータルで提供しています。

今後、当社が持つデータプリントサービス分野の

顧客基盤・ノウハウを活用し、帳票印刷市場で従来の漢字プリンター事業を維持・拡大するとともに、オセ製およびキヤノン製の業務用プリンターを強力に拡販します。また、同社の顧客である大手印刷業へのアプローチを足掛かりに、商業印刷市場へ積極展開をはかります。これらの取り組みにより、帳票印刷とデジタル商業印刷の双方の市場の拡大をはかってまいります。

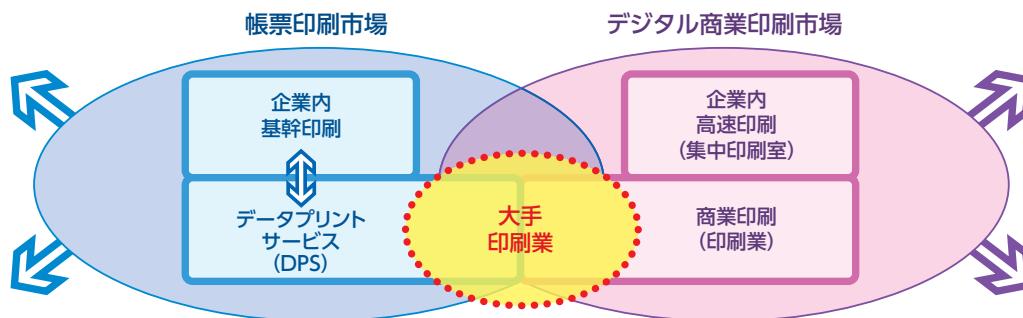
*1. 5月に株式交換により完全子会社となりました。

*2. 企業から大量の帳票出力を外部委託方式で請け負うサービスです。



■ 昭和情報機器(株)の概要 (2011年12月31日現在)

設立	1973年	本社所在地	東京都港区
資本金	2,744百万円	従業員	378名
事業	業務用プリンターの販売とそれに伴う技術サービス		
業績	売上高：10,428百万円、経常利益：60百万円 (2011年12月期)		



昭和情報機器(株)のデータプリントサービス分野の顧客基盤・ノウハウを活用し、帳票印刷市場でオセ製品およびキヤノン製品の拡販に努めるとともに、印刷業を主とするデジタル商業印刷市場への積極展開をはかります。

**MRシステムを発表。7月に発売。
製品設計への活用で開発期間の短縮に貢献**

現実世界とCGを融合し、製品設計時における開発期間の短縮を実現するMR*システムを6月に発表、7月下旬より発売しました。

近年製造業においては、製品のライフサイクルの短縮化が進み、製品をタイムリーに市場に投入することが求められています。設計時にMRシステムを活用することにより、ユーザーの視点の動きに瞬時に追従する実寸大の3次元CGを用いて、製品のデザインや操作性の評価などが可能です。また、これにより試作回数が削減でき、開発期間の短縮に加えてコストや環境負荷の低減にも貢献できます。将来的には、建築、イベント、教育、医療、エンターテインメント等の幅広い分野への展開を見込んでいます。

**「CINEMA EOS SYSTEM」のラインアップを拡充。
4K動画記録が可能な「EOS-1D C」を発表**

映画やコマーシャル等の映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」。1月の発売以来、高画質で豊かな表現力をもつ新しいシステムとして、映像制作市場で好評のうちに導入が進んでいますが、さらにラインアップが拡充される運びとなりました。

4月に発表した「EOS-1D C」は小型軽量のボディでありながら、4K*動画に対応する卓越した高画質

国内市場では、キヤノンITソリューションズ(株)を主体として、3D-CADを活用したソリューション分野で培った豊富な実績を活かし、提案活動を推進しています。

*MRとは?

Mixed Realityの略で、複合現実感の意味です。現実世界とCGをリアルタイムに違和感なく融合させる映像情報処理技術で、現実世界の情報の豊かさとCGの柔軟性を活かすことで、CGのみで表現するVR (Virtual Reality : 人工現実感) より一歩進んだ映像世界を提供します。例えば、ヘッドマウントディスプレイを装着すると開発中の製品イメージ画像が目の前に現れます (写真はイメージ)。



ヘッドマウント
ディスプレイ

性能を備え、ボケ味を活かした映像など、印象的かつ画期的な映像表現の世界を創り出します。また、4K映像が撮影可能なデジタルシネマカメラの開発を進めていることも同時に発表しました。

*4Kとは?

解像度の規格で、フルハイビジョンの4倍の画素数 (4,096×2,160画素) を持ちます。より高精細・高画質な次世代の映像表現を可能にするものとして、今後の普及が見込まれています。



EOS-1D C

トピックス



1月 ▶▶▶



東日本大震災の被災地に向けた新たな復興支援活動として、被災地のコミュニティづくりを支援する「みんなの笑顔プロジェクト～Smile for the Future～」を開始。このプロジェクトでは、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」「写真で気持ちを伝えよう」をコンセプトとした写真撮影・自然体験プログラムを展開。人と人とのコミュニケーションづくりや、子供たちの心を育むことを目的としています。

3月 ▶▶▶



一眼レフカメラ「EOS」シリーズと、交換レンズ「EFレンズ」シリーズをはじめ、各種アクセサリ等で構成する「EOSシステム」が、発売25周年を迎えました。

4月 ▶▶▶



「ウィーン少年合唱団 2012年日本公演」に特別協賛。今年は4つのグループのうち、シューベルト組が来日しました。

5月 ▶▶▶

SuperStream

キヤノンITソリューションズ(株)とエス・エス・ジェイ(株)が、経営基盤ソリューション「SuperStream」事業をエス・エス・ジェイ(株)に統合し、同社の社名を「スーパーストリーム(株)」に変更しました。

5月 ▶▶▶



5月に開業した「東京スカイツリー」にもキヤノンの情報カメラが数多く設置されています。空模様や周辺地域を撮影した映像を、TV放送等を通じて提供しています。

連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済を振り返りますと、欧州債務危機や円高等の不安定要因はあったものの、復興需要や設備投資の持ち直し等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、売上拡大に取り組みました。また、昨年当社の連結子会社となった(株)エルクコーポレーションや昭和情報機器(株)、日本オセ(株)が売上増加に貢献したことにより、売上高は3,328億44百万円(前年同期比13.1%増)と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善

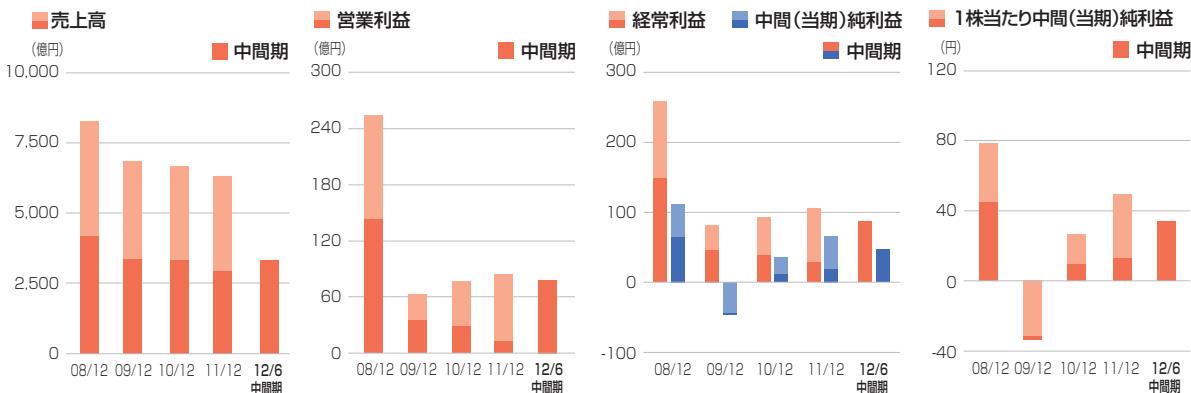
や構造改革および継続的なコストダウンの推進により、営業利益は78億15百万円(前年同期比535.1%増)、経常利益は86億95百万円(前年同期比197.7%増)、中間純利益は46億88百万円(前年同期比146.0%増)となりました。

■ 通期の業績予想

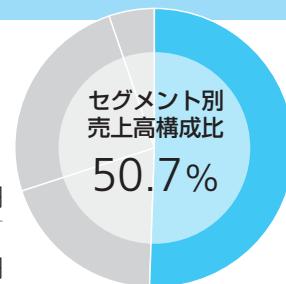
通期の連結業績予想につきましては次のとおりです。

売上高	7,010億円	(前期比 10.8%増)
営業利益	170億円	(前期比101.4%増)
経常利益	180億円	(前期比 68.7%増)
当期純利益	100億円	(前期比 47.8%増)

業績等の推移



ビジネスソリューション



売上高 1,753億43百万円

営業利益 54億57百万円

ビジネスソリューション



imageRUNNER
ADVANCE 4045F

MFPの国内市場は、前年同期における震災後の商品供給不足の反動による出荷増や設備投資の着実な回復により、出荷台数は前年同期に比べ増加しました。当社は、オフィスMFPにおいてカラー機で普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズや

コンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力しました。また、モノクロ機も6月に発売した業界トップクラスの環境性能をもつ「imageRUNNER ADVANCE 4000」シリーズ等が堅調に推移した結果、オフィスMFPは前年同期を上回る出荷台数を達成しました。一方、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製の「imagePRESS」シリーズ等に加え、オセ社（オランダ）の業務用プリンターの販売活動を推進しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。レーザープリンターの国内市場は、モノクロ機は低調だったもののカラー機が堅調に推移し、出荷台数は前年同期に比べほぼ横ばいで推移しました。当社は、モノクロ機が買い替えサイクルの長期化等により伸び悩んだものの、カラー機でA3機「Satera LBP9600C」を中心に大型商談の獲得もあり順調に出荷台数を伸ばしたことにより、売上は前年同期を上回りました。一方、トナーカートリッジは前年同期に

震災後の特需があったこととの反動等により、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A1ノビ対応の「image PROGRAF iPF650」等を牽引役として、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は好調に推移しました。

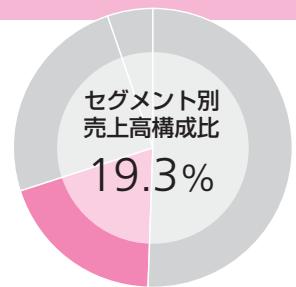
オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を若干下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数拡大をはかりました。

● Column ●

レーザープリンターが国内シェア20年連続 No.1を達成

キヤノンのレーザープリンターは、1987年の発売以来、多くのお客さまにご愛顧いただき、昨年国内シェア20年連続No.1を達成しました。（出典：ガートナー）

これからも、お客さまのビジネスの効率をより高めることができる製品を提供してまいります。



売上高 666億98百万円

営業利益 42百万円

※ITソリューションの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高130億55百万円が含まれております。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、企業の設備投資やソフトウェア投資が増加傾向となり、緩やかながら回復基調で推移しました。当社グループも、市場の回復とともに受注が増加し、SIサービス事業を中心に売上が順調に推移しました。また、収益性に関しても、生産性の向上やコスト削減等を進め大幅に改善しました。

● SIサービス事業

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。当中間期は、金融機関や製造業、流通・サービス業向けの個別システム開発案件が増加しました。また、製造業向けにERP（統合基幹システム）が増加するとともに、医療向け案件も拡大したこと等により、売上は前年同期を上回りました。

● ITインフラ・サービス事業

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス、クラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当中間期は、BPOサービス等が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。

● エンベデット事業

エンベデット事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当中間期は、キャンングループ向けに加え、自動車関連産業を中心としたグループ外の顧客向け案件が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

● プロダクト事業

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェアおよびライセンスの販売を行っております。当中間期は、ビジネスPCが厳しい状況で推移したものの、大企業向けソフトウェアライセンスやセキュリティ製品、メモリ関連の新規商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

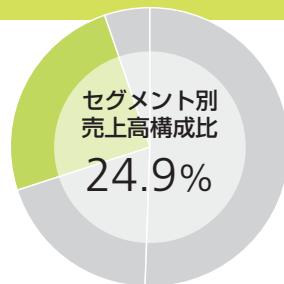
事例紹介

TDU 東京電機大学

キヤノンITS等が提供する仮想化・クラウド基盤パッケージで、ICT基盤を刷新

東京電機大学では、4月の東京千住キャンパス開校に合わせ、キヤノンITソリューションズ(株)（キヤノンITS）とネットワンパートナーズ(株)が提供する仮想化・クラウド基盤パッケージで、ICT（情報通信技術）基盤を刷新しました。クラウドの利用によりシステム構築にかかる期間や費用が大幅に縮小されるとともに、これまで運用していたサーバースペースを従来比で約75%削減したうえで消費電力も約65%削減を達成。“省CO₂エコキャンパス”の実現につながりました。また、同大学では、昨年3月、キヤノンITSの「省エネオフィスソリューション」を一部キャンパスに導入。電力使用量の削減をはかる等、環境対応に先駆けています。

コンシューマイメージング



売上高 860億94百万円

営業利益 23億10百万円

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、昨年の震災やタイの洪水の影響による減少から一転し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となっており、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、エントリーモデルの「EOS Kiss X5」が圧倒的なシェアNo.1を獲得するとともに、6月に発売した「EOS Kiss X6i」も好調な立ち上がりとなりました。また、「EOS 60D」や「EOS 5D Mark III」等のミドルクラスも好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。交換レンズもカメラ本体同様に、売上は前年同期を上回



EOS Kiss X6i

りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の低迷により出荷台数は前年同期を下回りました。当社は、超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」や3月発売のワイヤレスで画像を転送できるWi-Fi機能を搭載した「IXY 420F」を中心に拡販に努めました。また、プレミアムモデルの「PowerShot G1 X」や「PowerShot S100」が高い



IXY 420F

Column

オートフォーカス性能が飛躍的に向上!EOS Kiss X6i

6月発売の「EOS Kiss X6i」はエントリーユーザー向けのデジタル一眼レフカメラで、従来機種とくらべると、静止画はもとより動画においてもオートフォーカス性能が飛躍的に向上しています。

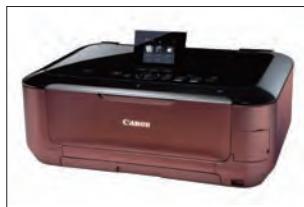
「EOS」の動画機能「EOSムービー」は、映画やCMの撮影にも使用される等、高い評価を得ています。今回の「EOS Kiss X6i」の新CM「はじめてにKissしよう」の映像も全て「EOSムービー」で撮影されており、子どもの自然な表情を際立たせるのに一役買っています。

評価を獲得して単価アップを牽引し、業界を上回る平均単価を実現しました。これらの結果、売上は昨年の震災影響で大きく落ち込んでいたこともあり、前年同期を大きく上回りました。デジタルビデオカメラの国内市場は、ハイビジョンモデルの需要が増加したこと等により、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、Wi-Fi機能を搭載したエントリーモデル「iVIS HF R32」を6月に発売してラインアップの強化をはかりましたが、売上は前年同期を下回りました。



iVIS HF R32

インクジェットプリンター



PIXUS MG6230

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回りました。当社は、タイの洪水の影

響による商品供給の停滞が第1四半期まで残ったものの、「PIXUS MG6230」を中心に拡販をはかり、本体の出荷台数は増加しました。しかしながら、低価格機種構成比が高まったことにより、売上は前年同期を下回りました。また、消耗品についても、前年同期の売上を若干下回りました。

業務用映像機器

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、1月より当セグメントへ移管しました。当部門は、放送局における放送機材に対する設備投資が好

調に推移したため、放送用TVレンズや情報カメラを中心に、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」を1月より発売し、業界で高い評価を得ています。

セグメント別
売上高構成比

5.1%

売上高 176億60百万円

営業損失 1億66百万円

産業機器

産業機器（半導体製造関連機器等）は、アッシング・エッチング装置等が順調に推移しましたが、その他の装置が国内半導体関連の投資減少の影響を受け低調に推移したため、売上は前年同期を下回りました。なお、アジア進出への基盤強化をはかるため、3月1日付で台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人、台湾佳能先進科技股份有限公司を設立しました。

アッシング・エッチング装置
MAS-8220

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装

置メーカーとの協業強化をはかったことや買い替え需要の喚起等により、売上は前年同期を上回りました。眼科機器は、眼底カメラの市場縮小等により、売上は前年同期を下回りました。また、(株)エルクコーポレーションが昨年6月に連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

デジタルラジオグラフィ
CXDI-80C Wireless

● Column ●

台湾に販売・サービスの現地法人を設立

3月、「長期経営構想フェーズⅡ」で掲げる「Beyond CANON, Beyond JAPAN」の一環として、台湾に半導体製造関連機器や検査・計測装置等を販売する現地法人「台湾佳能先進科技股份有限公司」を設立しました。同社の役割は、世界の半導体生産と供給を支える台湾市場の高度なニーズに応える、最先端の機器や技術、ソリューションの提供です。すでにメーカー数社と台湾における販売契約を締結しており、今後も取扱メーカー・取扱製品を拡大させてまいります。

会社名	台湾佳能先進科技股份有限公司 Canon Advanced Technologies Taiwan, Inc.
董事長	大場 康久
設立	2012年3月1日
資本金	NT\$ 7,000万（2012年6月30日現在）
URL	http://www.canon-at.com.tw

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2012年6月30日現在)	前 期 (2011年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	301,334	301,878
固定資産	145,819	145,886
有形固定資産	95,796	91,928
無形固定資産	18,132	20,435
投資その他の資産	31,891	33,523
資産合計	447,154	447,765
■ 負債の部		
流動負債	147,595	151,090
固定負債	45,168	45,367
負債合計	192,764	196,457
■ 純資産の部		
株主資本	254,340	250,866
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	120,107	116,933
自己株式	△ 21,890	△ 22,189
その他の包括利益累計額	△ 150	△ 195
その他有価証券評価差額金	△ 23	△ 61
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△ 127	△ 133
少数株主持分	199	636
純資産合計	254,389	251,307
負債純資産合計	447,154	447,765

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)	前中間期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,589	△ 5,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,596	△ 3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,598	△ 1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	8,395	△ 10,683
現金及び現金同等物の期首残高	102,372	109,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,767	98,891

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月 30日)	前中間期 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)
売上高	332,844	294,328
売上原価	214,378	191,013
売上総利益	118,466	103,315
販売費及び一般管理費	110,650	102,084
営業利益	7,815	1,230
営業外収益	1,132	1,943
営業外費用	252	253
経常利益	8,695	2,920
特別利益	242	2,393
特別損失	379	3,033
税金等調整前中間純利益	8,558	2,280
法人税等	3,860	365
少数株主損益調整前中間純利益	4,698	1,915
少数株主利益	9	10
中間純利益	4,688	1,905

POINT

■ 資産合計

受取手形及び売掛金等の流動資産の減少等により、前期末に比べ6億円減少しました。売掛債権の保有日数は60日、棚卸資産の保有日数は16日と健全な状況を継続しております。

■ 負債合計

支払手形及び買掛金等の流動負債の減少等により、前期末に比べ37億円減少しました。

■ 純資産合計

利益剰余金等の株主資本の増加等により、前期末に比べ31億円増加しました。自己資本比率は56.8%と前期末に比べ0.8ポイント上昇し、強い財務体質を維持しております。1株当たり純資産は1,850.86円となりました。

キャノンマーケティングジャパングループ会社一覧

(2012年6月30日現在)

分野	会社	主な事業	売上高 (億円)
	キャノンマーケティングジャパン (株)		(2012年中間期)
ビジネスソリューション	100% → キヤノンシステムアンドサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス機器の販売・サービス 中堅・小規模企業向けソリューションビジネス 	529
	100% → 日本オセ (株)	<ul style="list-style-type: none"> 大判入出力システムの販売・サービス 	10
	100% → キヤノンプリントスクエア (株)	<ul style="list-style-type: none"> グラフィック・POD等の印刷サービス 	4
	100% → 昭和情報機器 (株)	<ul style="list-style-type: none"> 高速漢字情報処理システム等の開発・販売 	53
ITソリューション	100% → キヤノンMJアイティグループホールディングス (株)	<ul style="list-style-type: none"> ITソリューショングループ会社の事業活動の統括・管理 	409 (連結)
	100% → キヤノンITソリューションズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> SIおよびコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売 	
	→ キヤノンITSメディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療システムの開発・販売 	
	→ キヤノンビズアテンダ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスアウトソーシングおよび人材派遣 	
	→ スーパーストリーム (株)*1	<ul style="list-style-type: none"> 統合業務パッケージの企画・販売 	
	→ ガーデンネットワーク (株)	<ul style="list-style-type: none"> ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービス 	
	→ クオリサイトテクノロジーズ (株)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発とデータセンターの運営 	
	→ Canon Software America, Inc.	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 	
	→ 佳能情報系統 (上海) 有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェアの開発・販売 	
	100% → キヤノンソフトウェア (株)	<ul style="list-style-type: none"> 情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発 	108 (連結)
→ キヤノンソフト情報システム (株)	<ul style="list-style-type: none"> 通信系・制御系ソフトウェアの開発・販売 		
100% → エディフィストラニング (株)	<ul style="list-style-type: none"> 企業向けIT研修・マネジメント研修 	4	
コンシューマイメージング	100% → キヤノンカスタマーサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> コールセンター、コンシューマ製品のサービス 	30
	100% → キヤノンフィールドアシスト (株)	<ul style="list-style-type: none"> 店舗ラウンド (巡回)、販促支援、フォトビジネス支援 	6
	100% → ウイズフォト (株)	<ul style="list-style-type: none"> 写真関連のポータルサイト運営・通信販売 	0
産業機器	100% → (株) エルクコーポレーション	<ul style="list-style-type: none"> 医療関連用品、医療機器の販売 	118 (連結)
	→ (株) エルクエスト	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器の製造 	
	→ ユニオン・メディカル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器・医療用材料・消耗品の販売 	
	100% → 台湾佳能先進科技股份有限公司*2	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造関連機器等の販売・サービス 	—
シェアードサービス※	100% → キヤノンビジネスサポート (株)	<ul style="list-style-type: none"> グループのシェアードサービス 	105 (連結)
	→ オーイーエル (株)	<ul style="list-style-type: none"> 商品・消耗品等の配送 	

連結子会社は25社です。(ドメイン名管理会社2社を除く。)

*1 エス・エス・ジェイ (株) は2012年5月1日付でスーパーストリーム (株) に社名を変更しました。

*2 台湾佳能先進科技股份有限公司は2012年3月1日付で設立されました。

※ シェアードサービス: 同一グループ内の複数の組織で実施されている共通業務を集中化して、サービスの向上とコスト削減をはかる仕組みの事です。

会社の概要 (2012年6月30日現在)

■ 設立	1968年2月1日
■ 資本金	733億308万円
■ 従業員数	連結：18,709名 単独：4,987名
■ 主要拠点	本社 (東京都) 港南事業所 (東京都) 幕張事業所 (千葉県) 札幌支店 (北海道) 仙台支店 (宮城県) 名古屋支店 (愛知県) 大阪支店 (大阪府) 広島支店 (広島県) 福岡支店 (福岡県)

株式の状況 (2012年6月30日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	151,079,972株
■ 株主数	16,795名
■ 大株主	

株主名	持株数	持株比率
キヤノン株式会社	75,708 ^{千株}	55.1%
キヤノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	7,156	5.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,443	2.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	2,893	2.1
ザバンクオブニューヨークトリーティ ジャステック アカウント	2,584	1.9
キヤノンマーケティングジャパン 取引先持株会	1,267	0.9
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	1,184	0.9
株式会社みずほ銀行	1,001	0.7
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティ クライアantz	977	0.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	923	0.7

(注) 1. 当社は、自己株式13,743,835株(発行済株式総数の9.1%)を所有しております。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況

金融機関	その他の国内法人	外国法人等	個人その他	自己株式
10.4%	51.5%	11.5%	16.7%	9.1%

証券会社0.8%

役員 (2012年7月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	村瀬 治男	取締役	相馬 郁夫
代表取締役社長	川崎 正己	常勤監査役	宮崎 泰児
取締役	芦澤 光二	常勤監査役	吉田 哲夫
取締役	佐々木 統	常勤監査役	川下 寛
取締役	柴崎 洋	監査役	北村 国芳
取締役	坂田 正弘	監査役	浦元 献吾

執行役員

会長執行役員	村瀬 治男	ビジネスソリューションカンパニープレジデント
社長執行役員	川崎 正己	キヤノンシステムアンドサポート㈱代表取締役社長
副社長執行役員	芦澤 光二	キヤノンMJアイティグループホールディングス㈱代表取締役社長
副社長執行役員	浅田 和則	キヤノンITソリューションズ㈱代表取締役社長
専務執行役員	佐々木 統	イメージングシステムカンパニープレジデント
常務執行役員	柴崎 洋	経理本部長
常務執行役員	坂田 正弘	ビジネスソリューションカンパニーバイスプレジデント
常務執行役員	澤部 正喜	総務本部長
常務執行役員	臼居 裕	人事本部長
上席執行役員	小山 正則	総合企画本部長
上席執行役員	栗原 邦夫	産業機器・医療機器部門担当
上席執行役員	井上 伸一	IT本部長
上席執行役員	八木 耕一	イメージングシステムカンパニーバイスプレジデント
上席執行役員	岩瀬 広樹	ビジネスソリューションカンパニーサービス&サポート企画本部長
上席執行役員	郷 慶蔵	キヤノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
上席執行役員	関 誠	キヤノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員
上席執行役員	神森 晶久	キヤノンMJアイティグループホールディングス㈱常務取締役
上席執行役員	小野田 満昭	キヤノンビジネスサポート㈱代表取締役社長
上席執行役員	加藤 高裕	キヤノンソフトウェア㈱代表取締役社長
上席執行役員	神野 明彦	キヤノンシステムアンドサポート㈱取締役副社長執行役員
執行役員	松阪 喜幸	コミュニケーション本部長
執行役員	森田 浩喜	イメージングシステムカンパニーコンシューマ販売事業部副事業部長
執行役員	足立 正親	ビジネスソリューションカンパニーMA販売事業部長
執行役員	久保 邦彦	ビジネスソリューションカンパニーエリア販売事業部長
執行役員	阿部 尚人	ビジネスソリューションカンパニー東京ビジネスソリューション本部長
執行役員	大場 康久	産業機器販売事業部長
執行役員	阿部 栄光	キヤノンカスタマーサポート㈱代表取締役社長
執行役員	栗原 良行	キヤノンITソリューションズ㈱取締役常務執行役員

IR活動のご案内

ホームページのご案内

株主・投資家みなさまに、当社をよりご理解いただくために、「投資家向け情報」のホームページで各種資料の掲載や、会社説明会等のイベント報告も行っております。

「投資家向け情報」ページは、「Gomez IRサイト総合ランキング2012」で「優秀企業：銅賞」に選ばれました。今後も投資家みなさまに当社への理解を一層深めていただくために、わかりやすいIRサイトの制作に努め、さらなる充実に取り組んでまいります。



<http://cweb.canon.jp/ir/>

メールマガジン配信

毎週、IR情報をはじめとして、各種イベントへの出席情報・無料セミナーの情報をお送りしています。「投資家向け情報」のトップページよりご登録ください。

説明会・IRイベント

3月に個人投資家向けイベント「東証IRフェスタ2012」に出席しました。また、5月にSMBC日興証券静岡支店、6月にもSMBC日興証券吉祥寺支店で会社説明会を開催しました。今後もこのような機会をなるべく多くつくりたいと考えております。今後の予定は、随時ホームページに掲載しております。



株式のご案内

■事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	毎年3月
■上記基準日	毎年12月31日
■配当金受領 株主確定日	期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日
■株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
■特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社／三菱UFJ信託銀行株式会社
■単元株式数	100株
■公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <公告掲載の当社ホームページアドレス> http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html
■上場取引所	東京証券取引所（市場第一部）
■証券コード	8060

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社へお問い合わせください。
 - *ただし、未払配当金の支払い、支払明細発行については、株主名簿管理人（みずほ信託銀行）【電話(0120)288-324(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。
- 証券会社にて株式を管理されていない場合は、以下へお問い合わせください。
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)288-324(フリーダイヤル)
 - *ただし、当社と昭和情報機器株式会社の株式交換の効力発生日の前日である平成24年4月30日において、(旧)昭和情報機器株式会社株式を特別口座でご所有の株主さまにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部【電話(0120)232-711(フリーダイヤル)】へお問い合わせください。